

新行財政改革大綱の平成24年度実績及び 平成25年度実施計画の概要について

秋田県では、新行財政改革大綱に基づき、行政コストを削減する「量の改革」と、行政サービスの向上により県民の満足度を高める「質の改革」を目指して、行政改革に取り組んでいます。

平成24年度の実績（取組結果）と平成25年度の実施計画（取組内容）の概要は次のとおりです。

1 平成24年度評価結果の概要

平成24年度実績の評価結果は、平成22年度で完了した2項目を除く45項目中、A評価とB評価が合わせて37項目（82.2%）、C評価とD評価が合わせて8項目（17.8%）となりました。

改革テーマ別の評価結果は次の表のとおり。

改革のテーマ	項目数	24年度評価結果					完了
		A	B	C	D	計	
I 市町村・民間との協働や連携	10	6	3		1	10	
II 職員の意識改革とサービス向上	13	6	3	4		13	
III 県組織の見直しによる業務執行体制の整備	11	6	2	1		9	2
IV 選択と集中による財政運営の推進	13	10	1	1	1	13	
計	47	28	9	6	2	45	2
(参考) 23年度評価結果	(47)	(25)	(11)	(6)	(3)	(45)	

※ 「完了」欄の数字は、平成22年度までに完了した項目で、24年度評価の対象外となります。

※ A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：50%以上80%未満、D：50%未満

※ 数値目標のない項目については、上記に準拠しています。

2 平成24年度の主な取組実績

I 市町村・民間との協働や連携

〈事務事業の共同化、一体化を図る機能合体等の推進〉(P 2)

- 新たに山本、雄勝地域において協議会等の機能合体組織を設置し、広域観光推進などの関連業務の協働を実施しました。

〈県有施設の市町村・民間への譲渡の推進〉(P 5)

- 仁賀保高原サイクリングロードを修繕後、にかほ市へ譲渡し、地域の実情に応じた効果的・効率的な施設運営を促進しました。

〈企業・NPO・市町村・高等教育機関など多様な主体との協働を推進するための環境整備〉(P 8)

- 市民活動情報ネットについて、掲載文字数、写真データ容量の拡大やセキュリティ対策強化等の改修を行い、NPO等の市民活動情報をより効果的に発信する体制を整備しました。

II 職員の意識改革とサービス向上

〈職員の意欲向上のための人事評価制度の見直し〉(P 26)

- 職員人事評価実施要領等を改正し、研究職員への評価等を実施し、研究職員の意欲向上を図りました。

〈公共施設の利用拡大とサービス改善の推進〉(P 37)

- 指定管理者制度導入施設の管理運営状況等について、サービス向上に向けた取組の実施状況等4つの観点から評価を実施し、指定管理施設のサービス向上を推進しました。なお、総合評価では、65件中50件でA評価(良好な順にAからCの3段階評価)となりました。

III 県組織の見直しによる業務執行体制の整備

〈知事公室の廃止をはじめとする本庁組織全体の再編〉(P 45)

- 観光、物産、交通、文化の振興及びスポーツに関する施策を一体的に推進する組織として観光文化スポーツ部を設置し、県外からの交流人口の増加、県産品の販売促進等による地域の活性化を推進しました。

〈行政改革と行政サービス維持の両面からの地域振興局組織の見直し〉（P 4 6）

- 県税業務を地域振興局から分離し、全県を所管する「総合県税事務所」に集約し、業務の効率性、専門性を強化しました。

〈地域の実情に即した教職員の適正配置と学校組織の活力の維持・向上〉（P 4 7）

- これまでの取組に加え、新たに小学 4 年生においても少人数学級を実施し、児童生徒一人一人に応じたきめ細やかな教育を推進しました。
- 選考試験の受験年齢の上限を全校種 39 歳に引き上げ、20 歳代、30 歳代の教員をバランス良く採用し、学校組織の活力の確保を図りました。

IV 選択と集中による財政運営の推進

〈既存事業の抜本的な見直しによる重点施策への配分額の確保〉（P 5 9）

- 事業の「選択と集中」の徹底を図り、政策予算に対する重点施策の割合を拡大しました。

〔政策予算に対する重点施策の割合〕

23.2%（23 年度当初予算） → 24.4%（24 年度当初予算）

〔重点施策の予算額（24 年度当初予算）〕

① 秋田の成長に向けた取組の加速化	169 億円
② 安全・安心の確保と脱少子化の取組	132 億円
③ 観光、文化、スポーツによる秋田の元気創出	35 億円
④ 経済・雇用対策	291 億円
⑤ 次代を担う人材育成のための教育環境の整備	73 億円
⑥ 市町村、民間等との協働による地域活性化	29 億円
計	729 億円

〈公共投資の重点化及びコスト削減〉（P 6 6）

- 流域下水道施設の 5 処理区（臨海処理区、大曲処理区、横手処理区、大館処理区、鹿角処理区）について、施設の状況調査の結果を踏まえた長寿命化計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減を図りました。

3 平成25年度実施計画における主な取組

I 市町村・民間との協働や連携

〈事務事業の共同化、一体化を図る機能合体等の推進〉(P2)

- 平鹿地域の機能合体をモデルに、機能合体の他の地域への拡大を検討します。

〈企業・NPO・市町村・高等教育機関など多様な主体との協働を推進するための環境整備〉(P8)

- NPOサポートセンターの相談員等を活用して、NPOと企業の協働促進、創業支援を推進します。

II 職員の意識改革とサービス向上

〈職員研修の見直し〉(P20)

- 研修評価を実施し、評価結果を基に科目構成や実施方法等の見直しを行い、より効果的な職員研修を実施します。

〈業務の簡素化・迅速化に向けた業務全般にわたる改善〉(P27)

- これまで以上に各課所の取組を促す手法を検討し、施策・事務事業の見直しを推進します。

〈簡素で効率的な行政運営のためのITの活用〉(P29)

- 県全体のサーバー機器を縮減するため、新たに8システムを共通基盤に受け入れ、システム全体の最適化を推進します。

III 県組織の見直しによる業務執行体制の整備

〈知事公室の廃止をはじめとする本庁組織全体の再編〉(P45)

- 観光文化スポーツ部に国民文化祭推進局を設置し、26年度に開催される第29回国民文化祭の推進体制を強化します。(平成25年4月～)

〈地域の実情に即した教職員の適正配置と学校組織の活力の維持・向上〉(P47)

- 新たに県立高校7校、特別支援学校4校に副校長を配置し、学校のマネジメント体制を強化します。(平成25年4月～)

IV 選択と集中による財政運営の推進

〈事務費、施設運営費等の経常的経費の縮減〉（P 68）

- 照明のLED化やエスコ事業によるヒートポンプやインバーター導入等の省エネルギー対策を実施し、施設運営費の縮減を図ります。

※ エスコ事業（Energy Service Company の略称）

既存建築物の設備等へ民間資金や技術力を活用して省エネルギー改修を行い、それによる光熱水費削減分で改修に係る経費を償還し、満了後にはその削減分が全て県の利益となる事業

〈県債発行額の抑制（臨時財政対策債を除く）によるプライマリーバランスの黒字確保〉（P 70）

- 県債発行の抑制により、臨時財政対策債を除いた決算ベースでのプライマリーバランスの黒字の維持を図ります。

(参考) 平成24年度実績の評価結果一覧表

※ 「目標」、「実績」欄のかっこ内の数字は平成24年度までの累計値です。

番号	改革項目名		指標名	目標	実績	指標評価結果	項目評価結果
----	-------	--	-----	----	----	--------	--------

I 市町村・民間との協働や連携

1	秋田県・市町村協働政策会議の設置及び運営	P1	(指標なし)				A
2	事務事業の共同化、一体化を図る機能合体等の推進	P2	(指標なし)				A
3	市町村に対する権限移譲の推進	P4	権限移譲率	% 73.0	% 71.4	B	B
4	県有施設の市町村・民間への譲渡の推進	P5	県有施設の譲渡又は貸与の実施施設数	施設 10	施設 8	B	B
5	アウトソーシングの推進	P7	事務事業の新規アウトソーシング数	件 45	件 38	B	B
6	企業・NPO・市町村・高等教育機関など多様な主体との協働を推進するための環境整備	P8	県とNPO等との協働件数	件 285	件 406	A	A
7	協働コーディネーターなどの協働を支える人材の育成	P11	協働コーディネーター研修受講者数 ※累計	人 120	人 134	A	A
			協働コーディネーター育成数 ※累計	人 60	人 108	A	
8	知事と県民との対話の推進	P13	(指標なし)				A
9	各種計画策定や政策決定への県民参加の仕組みづくり	P15	委員の公募制を導入している審議会等の割合	% 47.0	% 42.1	D	D
10	秋田をアピールする情報発信	P17	ホームページアクセス数	万件 340	万件 357	A	A

II 職員の意識改革とサービス向上

11	職員研修の見直し	P20	35歳未満職員の能力開発研修の受講者数 ※累計	人 1,340	人 1,346	A	B
			30歳キャリア開発研修受講者数 ※累計	人 140	人 131	B	

番号	改革項目名		指標名	目標	実績	指標評価結果	項目評価結果
12	専門性を持った職員の計画的育成	P22	(指標なし)				A
13	職員の地域貢献活動への参加の促進	P24	地域貢献活動参加職員割合	% 17.0	% 16.6	B	B
14	職員の意欲向上のための人事評価制度の見直し	P26	(指標なし)				A
15	業務の簡素化・迅速化に向けた業務全般にわたる改善	P27	施策・事務事業の見直し業務数	業務 700	業務 552	C	C
16	簡素で効率的な行政運営のためのITの活用	P29	情報システム維持管理経費予算額	億円 23.3	億円 19.9	A	A
17	評価事務の簡素化等政策評価制度全般の見直し	P31	(指標なし)				B
18	規制の廃止・緩和、行政手続の簡素化	P32	(指標なし)				C
19	電子自治体の推進	P33	申告に占める県税の電子申告の割合(年度平均)	% 50.0	% 50.7	A	A
20	県有地や県有施設の有効活用の推進	P35	貸出施設件数	件 12	件 7	C	C
21	公共施設の利用拡大とサービス改善の推進	P37	公共施設顧客満足度	% 81.0	% 86.0	A	A
22	適正な公共調達を行うための取組の推進	P39	総合評価落札方式適用工事割合(4,000万円以上の工事)	% 50.0	% 31.3	D	C
			建設コンサルタント業務の総合評価落札方式の実施割合(土木コンサルタント業務)	% 40.0	% 46.6	A	
23	職員の再就職に関する透明性の確保	P41	(指標なし)				A

Ⅲ 県組織の見直しによる業務執行体制の整備

24	新たな定員適正化計画による職員数の見直し	P43	知事部局の職員数 ※病院、県立大学、公営企業を除く	人 3,384	人 3,404	B	B
25	出資法人等への関与の縮小	P44	県からの派遣職員数	人 115	人 96	A	A

番号	改革項目名		指標名	目標	実績	指標評価結果	項目評価結果
26	知事公室の廃止をはじめとする本庁組織全体の再編	P45	(指標なし)				A
27	行政改革と行政サービス維持の両面からの地域振興局組織の見直し	P46	(指標なし)				A
28	地域の実情に即した教職員の適正配置と学校組織の活力の維持・向上	P47	教職員定数	人 10,004	人 10,089	B	B
29	県立高等学校の統合	P50	(指標なし)				A
30	警察本部の改革	P52	一般職員数	人 372	人 372	A	A
31	行政委員会委員報酬のあり方の検討	P53	(指標なし)				H22完了
32	議会事務局サポート機能の強化	P54	(指標なし)				A
33	秋田県立医療療育センターを運営する新たな地方独立行政法人の設立	P56	(指標なし)				H22完了
34	地方独立行政法人の経営改善に向けた取組の推進	P57	県からの派遣職員数 (公立大学2法人計)	人 33	人 33	A	C
			経常収支比率(県立病院機構)	% 101.0	% 97.1	D	

IV 選択と集中による財政運営の推進

35	既存事業の抜本的な見直しによる重点施策への配分額の確保	P59	政策予算総額(当初予算)に占める重点施策事業の割合	% 24.0	% 24.4	A	A
36	市町村等の自主性を活かした事業への財政支援	P61	関連予算額	億円 9	億円 9	A	A
			高齢化等集落の活力向上対策等に取り組む市町村数(市町村)	—		H22完了	
37	人件費の縮減	P62	総人件費	億円 1,477	億円 1,456	A	A
38	県単独補助金の見直し	P64	補助金の縮減額(新規・拡充分を除く)	億円 △53	億円 △127	A	A

番号	改革項目名		指標名	目標	実績	指標評価結果	項目評価結果
39	公共投資の重点化及びコスト削減	P66	投資事業費（当初予算）	億円 902	億円 865	A	A
40	事務費、施設運営費等の経常的経費の縮減	P68	経常的経費の縮減額 （一般財源ベース）	億円 △ 20	億円 △ 24	A	A
			県有建築物のエネルギー使用量	% 96.0	% 92.7	A	
41	県債発行額の抑制（臨時財政対策債を除く）によるプライマリーバランスの黒字確保	P70	（指標なし）				A
42	県・市町村の連携による県税収入率の向上	P72	県税収入率（現年度分）	% 99.11	% 99.27	A	A
			県税収入率（滞納繰越分）	% 19.88	% 20.65	A	
43	税外未収金の回収と未利用資産の処分の促進	P74	税外未収金の回収額	百万円 270	百万円 420	A	A
			県有資産の売却額	百万円 350	百万円 855	A	
44	使用料・手数料の見直し、企業広告の活用等	P76	使用料等の見直し件数	件 60	件 51	B	C
			広告事業による収入総額	万円 7,800	万円 5,637	C	
45	地方交付税の総額確保と基金の有効活用	P79	基金の取り崩し・用途拡大の金額	億円 12	億円 12	A	A
46	整理合理化指針の着実な推進と新たな整理合理化の取組	P80	「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画」目標達成数	法人 36	法人 29 8月確定予定	B	(見込み) B
47	経営評価の実施と経営健全化	P82	赤字法人数	法人 10	法人 12	D	D